

会 議 録

会議の名称	令和元年度 第1回 和泉市生涯学習推進委員会
開催日時	令和2年1月24日（金） 午後2時から
開催場所	和泉市コミュニティセンター4階中集会室
出席者	別紙名簿のとおり（10／10名出席） 傍聴者2名
会議の議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生涯学習推進委員紹介 2. 教育長挨拶 3. 和泉市生涯学習推進委員会規則及び組織、事務局紹介について <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の役割の説明、組織概要の説明 4. 議事 委員長および副委員長の選任について 5. 案件 <ol style="list-style-type: none"> 6. 案件①令和元年度いずみ市民大学の実績報告について ②令和2年度いずみ市民大学のカリキュラム等一部改編について ③令和2年度いずみ市民大学観光おもてなし学科新設について ④成人年齢の引き下げに伴う成人式の対象年齢について ⑤社会教育委員会議との統合について
会議の主旨	生涯学習活動の支援に向けた方針検討並びに生涯学習施策の総合的な推進に向けて調査及び審議を行う
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した構成員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他
その他の必要事項	

■ 審 議 内 容 （発言者、発言内容、審議経過、結論等）

1. 生涯学習推進委員紹介

別紙名簿のとおり、出席委員の紹介

2. 教育長挨拶

教育長の小川でございます。委員の皆様には、お忙しい中ご出席賜り、誠にありがとうございます。昨年末には、市民大学の卒業生が組織する学友会が中心となり、「プレ まちセミ・IZUMI」のイベントが開催され、私も教育改革をテーマに講義を担当させていただきました。いずみ市民大学が、学んだ知識や成果を地域に還元する「知の循環」の発信源となり、建学の理念がこの和泉市を舞台に着実に根付いていることを目の当たりにし、大変嬉しく思っております。本市の生涯学習の更なる振興・発展につなげて参りたいと考えておりますので、忌憚のないご意見を賜りますことをお願いし、日頃の御礼を兼ねましてのご挨拶とさせていただきます。

4. 和泉市生涯学習推進委員会規則及び組織、事務局紹介について（確認）

和泉市生涯学習推進委員会規則

本委員会規則について簡単に説明。組織については、委員に名簿を配付し、構成員の説明。

事務局（職員）紹介

事務局職員及び説明担当職員を下記のとおり紹介。

和泉市教育委員会教育長 小川 秀幸
生涯学習部長 堂ノ上 宏幸
生涯学習部次長 辻野 明子
市長公室次長 辻 公伸
生涯学習課長 尾郷 森太郎
生涯学習課長補佐 兼 学童保育係長 黒川 亜弓
生涯学習係長 米田 新
いずみアピール課主事 森 康仁

案件

①「令和元年度いずみ市民大学の実績報告について」

事務局説明

まちづくり学部各学科25人の定員に対する受講者数および充足率は、まちづくり本科が15人・60%、まちづくりスキルアップ学科が7人・28%。

教養学部は、前期・後期各6講座を実施しており、前期の各講義の定員50名に対する申込者数は、

- ・「泉州学－和泉の地域資源を通してまちづくりを考える」は21人
- ・「高齢社会を軽々と生きる」は50人
- ・「『源氏物語』五十四帖を読む－桐壺から若紫まで－」は72人
- ・「ピアノ名曲探訪～生演奏でつづる」は72人
- ・「地球の大きさから環境とエネルギーを考える」は26人
- ・「シルクロード・長安から河西回廊そしてタクラマカン砂漠」は72人の合計313人。

後期各講義の定員50名に対する申込者数は、

- ・「地域社会で安心して自分らしく生きる－超高齢社会を迎える中で」は34人
- ・「『源氏物語』五十四帖を読む 2」は61人

- ・「彩色文化財の修復と修理」は24人
- ・「令和に読みたい『万葉集』」は72人
- ・「障害者をケアする「たいへんさ」はどこからくるか？」は15人
- ・「アートガッシュを生んだ和泉市久保惣記念美術館の多彩な作品」は53人の合計259人。

※質疑なし

②「令和2年度いづみ市民大学のカリキュラム等一部改編について」

事務局説明

平成28年度にスタートしたいづみ市民大学は4年目を迎え、まちづくり学部各学科は25人を定員として募集したが、令和元年度はまちづくり本科15人、まちづくりスキルアップ学科は7人と、開設初年度を除いては定員の半分以下の申込みとなっている。

しかしながら今年度は、まちづくり学部卒業生で作られた学友会の皆様により、「プレ まちセミ・IZUMI」のイベントが開催されるなど、市民大学で学ばれた事が活かされ、本市のまちづくりにおいて大いに活躍される人材が巣立っていることは、市民大学の設置目的である「誰もが楽しみ、喜び、励ましあいながら、自らの意思によって学習を深め、地域に活かすことのできる心を育てる生涯学習環境づくり」が、着実に実を結びつつあるものと考えている。

まちづくり学部が5年目に入るのを機に、より多くの市民の皆様へまちづくり学部をご受講いただき、過去に受講された皆様にも更に学びを深めていただける内容にするため、カリキュラムの改変を検討した結果、まちづくり本科、まちづくりスキルアップ学科の2学科に加え、令和2年度より、観光おもてなし学科を新設する予定をしている。

まちづくりスキルアップ学科のコーディネーターは、認定NPO法人サービスグラントの堀久仁子氏にお願いし、開設初年度より総括コーディネーターを務めていただいている宝楽陸寛氏には、まちづくり本科と新設の観光おもてなし学科と、まちづくり学部全体のコーディネーターを引き受けていただく予定。

まちづくり学部は、18歳以上の市内在住・在勤・在学の方に限っていたが、令和2年度からは市外の方にも対象を拡大し、より幅広く受講いただけるよう、広報も強化する予定。

委員：卒業生の感想はどうだったか。

事務局：まちづくり学部は今年4年目となるがリピーターも多く、満足度は高いと考えられる。卒業式では、学んだことを活かして今後取り組みたいことについて、前向きな考え方の方がたくさん受講された。

委員長：私自身、市民大学の立ち上げにも携わり、現在も市民大学卒業生が組織する学友会で活動している。私の所感としては、学友会メンバーにより昨年12月には北池田中学校をお借りして、「プレまちせみ」イベントを開催し、「学んだことを地域に還元する」という市民大学の理念が着実に根付いてきていると実感している。令和2年度は、規模を拡大して本格実施に向けて取り組みたい。

プレまちせみでは、教育長に「教育改革」をテーマに講義していただいたがどうだったか。

教育長：「2020教育改革」については、今年の4月からは10年に一度であるが、小学校の新学習指導要領が全面実施となることによる特色や、和泉市内小・中学校の現状等について話した。また、すべての学校の子どもの様子も映像で見て頂き、学校の現状をよくご理解いただけたのではないかと考えている。

委員：スマホが子ども達に与える影響を懸念しているが、何か対策は。

教育長：ネット社会リテラシーに関する教育は全校で実施している。学校現場では、令和2年から5年末までの間には、1人1台タブレット端末を導入し学習に取り入れる方針が示され、実際これから動き始める。学校現場においても、健全なるネット社会との付き合い方を指導して参りたい。

委員：受講の対象者は、定員を超えた時は市内在住が優先されるのか。受講料に差は設けるのか。

事務局：定員つきましては、まちづくり学部受講者は過去4年とも定員を下回っており、今回市内在・勤・学に限らず門戸を広げたのは受講生獲得のための取組み。以前に寄せられた、市外でお住まいの方からの問合せで、和泉市内で起業したいと考えているが人脈作り等のために受講できないかとの相談が寄せられたが、昨年はお断りしたという経緯がある。コーディネーターの宝楽氏に相談したところ、さまざまな方が受講されてこそ意義があるのではないかとの意見で、市内という制限を撤廃する方が良いのではないかとの話をいただいたので提案をさせていただいた次第。

受講料に市内・市外で差を設ける予定はない。1講義（500円+消費税）×講義回数という金額設定を来年度も予定している。これまでも、市外の方の受講を認めている教養学部でも金額差は設けていない。

委員長：毎回の定員割れは避けたいということは理解する。まちづくりスキルアップ学科の受講生が少ないのは原因分析をしっかりとしてほしい。市民大学立ち上げ検討の段階では、まちづくり学部両学科の定員を各50名にしようかという意見もあった。現在の定員各25名に対して8割くらいは集まるように工夫してほしい。

③令和2年度いずみ市民大学観光おもてなし学科新設について

少子高齢化社会を迎える時代の中で、和泉市が持続的に発展していくため“選ばれるまち”となることをめざして、平成25年3月に和泉プロモーション戦略という計画を策定した。この計画の柱は「来訪促進」・「ビジネス促進」・「定住促進」として取り組んできた。「来訪促進」については、平成28年2月に和泉市観光振興戦略プランを策定し、平成30年度までに市内の主要15施設の観光客数を150万人まで伸ばすという計画を立てていました。当初これを策定した時には110万人だったので、40万人を約3年間で伸ばしていくという計画を立てたわけである。もう一つは、市内各所の特徴をPRしてきたがそれだけではいけないということで、3つの重点的な魅力創出エリアを設定した。1つは久保惣記念美術館を中心に概ね半径2kmの地域については和泉・久保惣ミュージアムタウンというエリア名を付けた。2つめは、阪和線沿線の信太山駅を中心に半径1.5km周辺の地域を和泉・信太の森恋パール・ガラススクエア、3つめは特に名称はないが市内南部を重点的な魅力創出エリアとして設定し取り組んできた。結果的には主要15観光施設の観光客数は約136万人となり当初の目標には至らなかった。後継プランを策定すべく、現在、パブリックコメントを募集しており、和泉観光アクションプラン案を策定した。令和7年に大阪関西万博が開催され、IRという統合型リゾートも計画されている中、本市にも来年和泉府中駅に新たなホテルの進出が予定されており、より一層インバウンド客も含め需要が高まってくることが予測される。和泉観光アクションプラン案の特徴は、これまでは市外からの集客確保しか目標に設定していなかったが、市民の皆さん自身が市内の歴史的文化施設をどれだけ知っていたかということに重要視している。まず市民の皆さん自身に自ら住んでいるまちの魅力を体感していただき、口コミで広げていただく取組みが重要だと位置づけている。

今回、いずみ市民大学の中に観光おもてなし学科を新設を予定する理由としては、市民の皆さん方にまず市の魅力を知り体感していただき、そして多くの方に情報発信していただくことを目的とし、観光部局の方から提案させていただいた次第である。

具体的なカリキュラム案は資料6ページ記載のとおりで、座学の講義もあるが、受講生自らがまちに出て、まちの魅力を再発見していただき、まち歩きマップを作りながら進行していくという内容になっている。この内容については、桃山学院大学経営学部の中で新たに来年度から観光ビジネス学科（予定）という地域に根ざした学科の新設が予定されており、今後は市民大学観光おもてなし学科も連携していきたいと考えている。

委員：コミュニティバスめぐーるで、名所旧跡を巡るコースを設定できないか。

事務局：周遊できるような観光アクセスを確保していかなければならないという意見は多数頂戴している。

令和2年第1回定例会(3月)で新年度予算案が可決すればだが、現在、コミュニティバスめぐーで、施設巡回するルートが3・4月と10・11月の4ヶ月のみ運行しているが、それを廃止して通年で土日・祝日のみミュージアムタウンを周遊できるようにしようという計画は立てている。

④成人年齢の引き下げに伴う成人式の対象年齢について

民法の改正により令和4年4月1日以降成年年齢が18歳に引き下げられることになったため、令和4年4月以降に実施する成人式の対象年齢について、現行の20歳から18歳に引き下げるかどうかを決定する必要がある。3年後のことではあるが、早い人では2、3年前から着付けの予約や着物の購入などを考えるため、市としてはできるだけ早くに対象年齢を決定したいと考えている。

対象年齢を18歳とした場合に想定されるメリットとしては、学生服で出席できるので経済的負担が軽減すること、飲酒可能な年齢は20歳が維持されるため成人式当日の飲酒問題が激減することなどが挙げられる。デメリットとしては、成人式直後に大学受験を控える人が多く出席するのが難しいこと、学生服での参加が定着した場合に着物や美容室など関連業界へのダメージが大きいこと、本市のように新成人に企画委員として携わっていただいている場合、高校生活・受験勉強との両立が難しいことなどが挙げられる。

対象年齢を決定した他の地方公共団体の状況は、昨年実施された法務省の調査結果によると、対象年齢を決定している自治体は全体の6.5%にあたる67団体のみとなっているが、18歳を対象としているのが2団体、19歳が1団体、20歳が61団体、21歳が3団体で9割以上の自治体が20歳を対象としている。

近隣市の状況については、検討中の2市を含め4市1町すべて18歳に引き下げる予定はない。

今年度20歳を迎えた成人式企画委員へのアンケートでは、21人中5人が18歳での開催が良いと回答、16人が20歳での開催が良いと回答、回答の理由で最も多かったのが、18歳での開催とした場合、大学受験と時期が重なることで参加しにくくなるといった内容のものだった。

本市としては、対象年齢を18歳とした場合のデメリットが大きいこと、対象年齢を20歳と決定している自治体が多数であること、近隣市の状況、企画委員のアンケート結果等を踏まえ、引き続き20歳を対象として成人式を開催したいと考えているが、委員の皆様のご意見をお伺いし、決定したい。

⑤社会教育委員会議との統合について

事務局説明

生涯学習推進委員会は、市の生涯学習推進本部のもとに設置され、生涯学習の方針を定め、総合的な生涯学習施策の推進に向けた協議・調整を行う役割を担う。生涯学習関係団体の代表、学識経験者、公募市民から成る10名の委員に就任いただいている。

社会教育委員会議は、社会教育法に基づき、社会教育に関する諸計画の立案のほか、社会教育団体への補助金に対する意見などの役割を担っており、現在、関係団体の代表、小中学校長の代表、学識経験者からなる9名の委員に就任いただいております。

この2つの附属機関は、それぞれ設置に至る経過、目的も異なるが、先ほどの議題、“成人式の対象年齢”のように審議事項が重複するケースもあり、委員構成も近く、何よりも本市の生涯学習施策の充実という共通の目標がある。

本市としては、両附属機関を統合することにより、生涯学習・社会教育の司令塔を一本化し、迅速な意思決定と事務効率化に繋がりたいと考えている。委員の皆様のご意見をお願いしたい。

委員長：別の審議会をつくらなくても、和泉市には生涯学習推進プランがあり、その中で生涯学習推進委員会

があるので、包括的にこの委員会で審議すれば良いと思う。

委員：文化芸術について具体的にどのように取組むのか。

事務局：どのような取組みをするかはこれからの話だが、市として文化・芸術を盛り上げ、まちづくりにつなげたいと考えている。信太の森の話や池上曾根遺跡などの資源も活用する。

委員：和泉市の歴史や文化を掘りおこして広めることもこの場で検討すれば良いと思う。子ども達に和泉市の特徴を伝えていくべき。

委員：元々は戦前の反省から、行政が文化に口出しして良いのかということ、なるべく関わらなかったのが戦後。戦前は特定のイデオロギーを補強するため文化が利用された。なぜ教育委員会という組織で文化が扱われるかという、独立した組織で政治的な圧力を受けないようにしているため。それが、最近文化を国全体で盛り上げていこうという話になっている。行政が文化に対して、どこまで何をするのかを考えるのに条例をつくるかつくらないかといったことが関係している。和泉市ではこの委員会で市民の声を聞き、市に対して提案できるようにしていきたいという事だと思う。大阪府も文化振興計画の見直しのタイミングとずれているとのことで、和泉市も推進プランの改定のタイミングを見ながら方向性を考えれば良いと思う。我々は受身ではなく主体的に提案していく、それが市の文化芸術の政策に反映されるということが必要だと思う。

委員：本市の推進プランは10年の計画期間だが、長いように思う。

委員長：他の和泉市のプランも大体10年スパンになっている。ただし、世の中の流れは速いので5年に変えようという声も上がってくると思うが。

事務局：基本的に計画は10年が一般的、ただし、途中で見直しはする。

その他

委員：尼崎市でサマーセミナーという、誰もが先生、誰もが生徒になって授業を行う市民の学校的なイベントが開催されている。20年前に愛知県でスタートし、全国に広がっている。去年夏に尼崎市に見に行ってきたが、300講座開催され、市立の高校が会場になっていた。入って驚いたのは下は9歳から上は80歳台の人が講師をしていたこと。市民が持っている知恵や技術を披露し、聞きたい人が集まる。このサマースクールを和泉市で実施したいという動きが出てきており、準備をし始めたところ。そのうち皆さんに呼びかけていきたい。一度今年中にお試し版で実施したいと考えている。市民大学で学んだ人にも講師をしてもらいたいし、和泉市全体に広がってほしい。市民大学の学友会や青年会議所も呼んで盛り上げていきたい。

委員長：以上で本日の生涯学習推進委員会を終了します。

以上